

9月
定例会



VOI.14

いかた 議会だより

平成20年(2008年)11月20日

発行 伊方町議会

編集 議会だより編集委員会

電話 ㊟-0211(内線410)

㊟-2662(直通)

伊方町民運動会 盛大に開催!!



職域対抗リレー 9.28(議会からも4チームが参加!!)

今回の主な内容

9月定例会の動き	2P
主な決定事項	2P~3P
第13回臨時会報告	3P
19年度決算・議会サミット	4P
一般質問	5P~7P
委員会報告・議会日誌	8P



9月定例会の動き

第14回定例会は、9月22日～25日開催

報告4件、条例3件、決算13件、補正予算13件、
契約2件、その他4件、発議2件
(すべて原案可決・認定しました)

主な決定事項

報告

寄附採納について

伊方町九町
山口たつえ氏より
社会福祉の増進に役立ててほしいと100万円の寄附をされたもの

寄附採納について

伊方町九町
三根生竹信氏より
社会福祉の増進に役立ててほしいと30万円の寄附をされたもの

平成19年度伊方町継続費精算報告書について

地方自治法施行令第145条第2項の規定により報告するもの

伊方町健康交流施設亀ヶ池温泉整備事業

平成19年度伊方町の財政の健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により報告

条例

政治倫理の確立のための伊方町長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例制定について

郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律及び証券取引法の一部を改正する法律の施行に伴い、条例の一部を改正

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について

主に議員の報酬に関する規定の整備で第1条から第3条までの名称及び項番号を改正

伊方町公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例制定について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行されることに伴い、条例の一部を改正

決算

平成19年度伊方町一般会計及び特別会計決算

別頁のとおり認定

平成19年度伊方町水道事業会計

収益的収入
337,786、595円
収益的支出
333,226、522円
資本的収入
157,782、597円
資本的支出
247,214、803円

補正予算

平成20年度伊方町一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ4億2,379万3千円を追加し
予算総額を108億6,382万3千円とする

平成20年度伊方町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

事業勘定
歳入歳出それぞれ6,118万7千円を追加し
予算総額を19億6,998万1千円とする
直営診療施設勘定

歳入歳出それぞれ390万8千円を追加し
予算総額を6億6,196万2千円とする

平成20年度伊方町学校給食特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ12万4千円を追加し
予算総額を4,922万3千円とする

平成20年度伊方町港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ1,018万1千円を追加し
予算総額を2,366万3千円とする

平成20年度伊方町後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ68万5千円減額し
予算総額を1億7,695万7千円とする

平成20年度伊方町介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ1万5千円を追加し
予算総額を10億1,731万2千円とする

平成20年度伊方町介護サービス特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ

453万6千円を追加し
予算総額を
1,426万2千円とする

**平成20年度伊方町公共下水道
事業特別会計補正予算(第2号)**
財源内訳の変更
予算総額を
4億7,761万円とする

**平成20年度伊方町小規模下水
道事業特別会計補正予算(第
2号)**
歳入歳出それぞれ
567万7千円を追加し
予算総額を
1億8,295万2千円とする

**平成20年度伊方町特定地域生
活排水処理事業特別会計補正
予算(第1号)**
歳入歳出それぞれ
6万8千円を追加し
予算総額を
5,524万3千円とする

**平成20年度伊方町風力発電事
業特別会計補正予算(第1号)**
歳入歳出それぞれ
1,162万7千円を追加し
予算総額を
5,454万8千円とする

**平成20年度伊方町住宅新築資
金等貸付事業特別会計補正予
算(第1号)**
歳入歳出それぞれ

554万5千円を追加し
予算総額を
984万8千円とする

**平成20年度伊方町水道事業会
計補正予算(第1号)**
収益的支出を
368万4千円減額し
補正後の総額を
3億2,643万7千円とする

契 約

**伊港交第4号伊方港湊浦物揚
場(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)(Ⅱ)築造工
事請負契約の締結について**
契約金額
1億7,115万円
東亜建設工業株式会社松山営
業所

**防災行政無線施設(固定系)
整備工事請負契約の変更締結
について**
変更前
5億7,645万円
変更後
6億871万9千円
(事業量変更による増額)

パナソニックシステムソリュー
ションズジャパン株式会社四
国社

そ の 他

町道路線の認定について

旧町の道路を一括して管理
する必要が生じ道路台帳を一
元化したため道路法の規定に
基づき認定

認定した路線
町道353路線

町道路線の廃止について

町道路線の認定に伴い道路
法の規定に基づき廃止
廃止した路線
町道352路線

**愛媛県地方税滞納整理機構規約
の変更について**

地方自治法の改正に伴い規
約の一部を改正

**愛媛県市町総合事務組合規約
の変更について**

地方自治法の改正に伴い規
約の一部を改正

発 議

**伊方町議会会議規則の一部を
改正する規則制定について**

地方自治法の改正に伴い議
会活動としての全員協議会を
会議規則に規定するもの

**国による公的森林整備の推進
と国有林野事業の健全化を求
める意見書の提出について**

原案どおり可決

【第13回臨時会報告】

第13回臨時会は、10月24日に開催され、上程された議案は何れも原案のとおり可決されました。

○平成20年度伊方町一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出それぞれ350万4千円を追加し、予算総額108億6,732万7千円

○公営住宅整備事業伊方団地建設工事請負契約の締結について

契約金額 2億6,040万円 共立建設株式会社四国支店

○三崎(与修)漁港港整備交付金事業請負契約の変更締結について

変更前 8,242万5千円 変更後 8,778万円(事業量変更による増額)

堀田建設株式会社伊方支店

○塩成漁港港整備交付金事業請負契約の変更締結について

変更前 1億7,524万5千円 変更後 1億8,648万円(事業量変更による増額)

堀田建設株式会社伊方支店

○豊の浦漁港地域水産物供給基盤整備事業請負契約の変更締結について

変更前 1億3,928万2千5百円 変更後 1億4,700万円(事業量変更による増額)

田中建設有限会社

平成19年度決算

監査委員による平成19年度の一般会計及び特別会計決算審査が、7月29日～8月6日にかけて実施され、更に、第14回定例会会期中の9月24日に全員協議会で審議し、9月25日の本会議において認定されました。

(単位：円)

会計別	予算現額 調定額	決算額		歳入歳出 差引額
		歳入	歳出	
一般会計	11,485,130,000 11,329,752,728	11,224,644,570	10,958,954,950	265,689,620
学校給食特別会計	44,509,000 44,171,004	43,478,677	43,368,806	109,871
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	9,644,000 9,804,643	9,804,643	4,097,258	5,707,385
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	2,003,546,000 2,030,876,199	1,976,360,571	1,953,887,997	22,472,574
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	1,023,746,000 1,019,180,341	1,019,180,341	1,016,478,621	2,701,720
老人保健特別会計	2,082,287,000 2,057,644,645	2,057,644,645	2,057,644,645	0
港湾整備事業特別会計	17,477,000 17,551,579	17,551,579	1,958,250	15,593,329
公共下水道事業特別会計	574,465,000 393,969,291	393,966,601	382,469,731	11,496,870
小規模下水道事業特別会計	64,045,000 40,956,988	40,956,988	39,707,888	1,249,100
特定地域生活排水処理 事業特別会計	42,415,000 41,740,191	41,740,191	41,736,891	3,300
介護保険特別会計	1,028,046,000 1,021,530,774	1,017,311,474	1,004,450,925	12,860,549
介護サービス特別会計	9,615,000 9,220,652	9,220,652	4,684,161	4,536,491
風力発電事業特別会計	47,715,000 47,233,159	47,233,159	40,361,613	6,871,546

第6回 全国原子力発電所 立地議会サミット

去る8月26・27日の両日、第6回全国原子力発電所立地議会サミットが東京において開催されました。

この議会サミットは、原子力発電所立地市町村議会の議員が原子力発電所の諸課題についての議論と情報の共有化を図り、また各立地地域の課題等について情報交換をすることを目的に、2年に一度開催をしており、今回も4百名を超える参加があり、当町議会からも21名の議員が参加いたしました。

今回のサミットは「21世紀のクリーンエネルギーその安全・安心・信頼」をメインテーマに、基調講演では近藤原子力委員会委員長による「我が国のエネルギー供給における原子力の役割と責任」と題し講演があり、原子力発電所の動向、世界のエネルギー情勢、国の原子力政策、耐震安全性をはじめとしての最近の原子力に係る重要課題等について、国の原子力行政機関のトップとしての立場からの有意義な講演をいただきました。

また、その後の分科会では、第1分科会では、耐震設計審査指針見直しに伴う課題、第2分科会では、核燃料サイクル政策とプルサーマル、第3分科会では、国と原子力発電所立地地域

との信頼関係、第4分科会では、原子力施設の検査制度の見直しに伴う課題、第5分科会では、地域共生と地域振興策について、当町の議員もそれぞれの分科会に別れ参加しました。

昨年、新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の被災の状況は、原子炉を「止める・冷やす・閉じ込める」という機能には問題が無かったとはいえ、設計値を大幅に超える地震動、原子炉建屋の変圧器の火災、ごく微量とはいえ放射性物質の施設外への漏えい、情報が適正に提供されなかったことによる風評被害等が引き起こされたところであり、今年度のサミットはこのようなことを踏まえ、それぞれの分科会とも各自自治体がかかえている原発の諸問題あるいは意見・要望等も含め活発な議論が交わされ、このサミットの目的である議員相互による議論の場として情報共有の場が図られ、実り多い大会となりました。



分科会

一般質問

通告概要

篠川長治議員

- 出産祝い金の支給による少子化対策等について
 - 第3子以降のお子さんの保育所保育料の入園から卒園までの無料化等について
 - 中学3年生までの医療費の全額助成について
 - 原子力・エネルギーに関する教育のための国の支援事業について
- 梶田和美議員
- 男女共同参画社会の推進について
 - 後期高齢者医療制度特定健診について
- 畑中覚夫議員
- 地産地消について



篠川長治議員

出産祝い金の支給による少子化対策等について

問 町は少子化対策及び定住

の自治体では行政改革の一環でこのような制度を廃止する動きがある中で町民の皆さんからも存続の要望が多数寄せられており、評価も高いものであると受け止めている。

(町長)

第3子以降のお子さんの保育所保育料の入園から卒園までの無料化等について

問 よろこびの風薫るまちづくり主要政策平成20年度案によると、町内保育所の運営費用は3億2,887万2千円となつている。保育料は概略7段階に区分されており、前年度所得を基準に徴収額を算定し今年度の保護者負担額は当初予算で4,687万2千円となつている。

町内保育所の園児総数は249名(8月1日現在)でその内基準額の保育料納入者は199名、2人目(保育料基準額の1/2)は44名、3人目(基準額の1/10)は6名となつている。保育所の保育は全ての園児に平等のほずであり、保育料は年齢等の考慮は必要であるが平等に負担するのが妥当だと考える。そこで(1)第1子、第2子保育料は平等とする。

(2)第3子以降の保育料は無料とする。
このことについてご所見をお伺いしたい。

答 (1)2人以上同時に通所している家庭の軽減制度については国が示す軽減策に準拠して徴収しているものでありご理解いただきたい。

(2)子育て世代の負担軽減については、他の施策に優先して取り組む必要性を強く認識しており、保育料についても近隣町村に比較すると非常に安く設定しているが第3子以降、全額無料とするとの公的サービスについての受益者負担の原則で問題が生じるのではないかと懸念しており、現時点での無料化については適当でないものと考えている。

(町長)

中学3年生までの医療費の全額助成について

問 町では平成20年4月1日から乳幼児医療費の無料化対象を就学前まで広げ、未就学児の医療費の完全無料化を実施しているが、これを更に中学3年生まで拡大すると年間1千百万円程度の新たな財源を要するため子育て世代の負

担軽減策については総合的な支援策を取りまとめることとである。しかし町の一一般会計当初予算は約99億円、補正第2号で約105億円となつており、予算額の約0.1%節約すれば、中学3年生までの医療費の全額助成は可能である。執行機関が収智を集め事業の取捨選択等、予算の削減を図り医療費の助成等、伊方町に生まれてよかつたと実感できる子育てに対する新たな取り組みが大切であると考える。中学3年生までの医療費の全額助成についてご所見をお伺いしたい。

答 議員が示されるように町では医療費の無料化を就学前まで拡大しており、またインフルエンザ予防接種の助成制度については義務教育終了前までの児童、生徒を対象に県下で初めての制度を導入しているところであり、中学校3年生までの医療費の無料化については慎重に判断いたしました。

(町長)

原子力・エネルギーに関する教育のための支援事業について

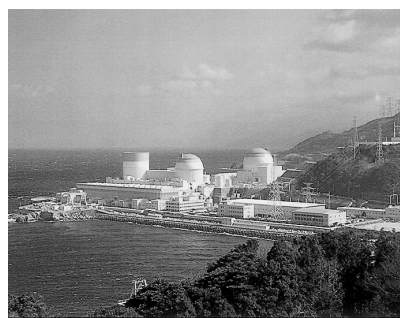
問 町では佐田岬半島の尾根

沿いに風力発電6基が運転しており、今年度末には12基が完成して合計58基となり、また原子力発電は3基が順調に運転を続けている。原子力発電は、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーと異なり安全性等の面で一般的に不安視される傾向があるが、伊方原子力発電所では安全管理がしっかりとされており、1号機運転開始から30年余りの間安全運転を続けている。安全管理さえしっかりとあれば原子力は、「安くてもクリーン」で、究極のE・C・Eエネルギーであり、風力発電と合わせて伊方町はクリーンエネルギーの町であると思われる。

折しも人類共通の課題となっている地球温暖化防止のための化石燃料の消費削減という潮流は「脱石油」「脱化石燃料」を加速させているが、現状では「化石燃料や原子力」に頼らざるを得ない状況であり、発電過程でCO₂を発生しない原子力発電は地球温暖化対策として改めて認められ原子力発電についてこれまで消極的だった国々でもエネルギー源としての価値が大きく見直され始めている。このような中で国は原子力エネルギーについての理解を深めることは極めて重要であり、小中高等学校を通じて学校教育段階から原子力

やエネルギーについて学び、自ら考え、判断する力を身に付けるため、各都道府県が学習指導要領に沿って主体的に実施する原子力やエネルギーに関する教育に係る取組みを支援する「原子力・エネルギーに関するための支援事業交付金」制度を設けている。そこで、この学習指導要領を伊方中学校等に取り入れて指導することについて、ご所見をお伺いしたい。

答 町民一人一人がエネルギーや原子力に関する知識を深め、自ら考え判断する力を養うことは原子力発電所所在町として非常に重要なことであると考えている。各学校に本制度の導入について調査をしたところ教育課程の編成、年間指導計画等のからみ等から今年度の希望は無かったが、本制度以外で発電所の見学会や、教職員研修の講師派遣等を活用している。教育委員会としては



伊方原子力発電所

教育課程編成における各学校の自主性を尊重しながら、より効果的な教育情報、環境整備の提供に努め、学校全般、地域実情を踏まえて検討していきたい。(教育長)

梶田和美議員



男女共同参画社会の推進について

問 (一)男女共同参画が叫ばれ少しづつではあるが女性の社会参画が進んでいる。男女共同参画は単に女性が男性と平等の権利を得るだけではなく、男女が性別に関わりなく、その個性と能力を發揮できる社会の実現を目指すものであるといわれている。伊方町として、男女共同参画にあたり、女性の社会参加と地位向上等について取り組みをされているが、その現状・課題についてお伺いしたい。

(二)女性管理職の登用は、多様な町民ニーズに応えるため、

大変重要な課題であると考え、伊方町として女性管理職登用について、どのようにお考えになられているか、また女性管理職登用のためにどのような取り組みをされているか具体的に伺いたい。

答 (一)男女共同参画について学習の機会を提供し啓発活動に努めているが、充分であるとは言えず更に男女共同参画の意識改革に取り組んでいく必要があると考える。また家庭と仕事を両立するために保育所の延長保育や一時保育のサービスクラ等、安心して子どもを育てられる環境整備の検討、更に労働の場における平等の確保について性差別を受けつくり等に努めて参りたい。少子高齢化時代の到来に伴い今後の社会作りを支えるのは女性の社会参加を抜きにしては考えられない状況であると言っても過言ではなく、伊方町においても積極的な取り組みを進めていく必要があると強く認識している。

(二)医療職として女性が多く勤務する保健センター、診療所等の職場や保育所等については専門職である有資格者を管理職として育成していくことが今後の課題であると考え、また職員には様々な研修

や学習の機会を通じて職務遂行に必要な知識や技術を習得し、最終的には管理職として後輩職員の指導・育成に努めていきたい。そのための環境整備としては伊方町人材育成基本方針において、一定期間研修に専念できるよう、本来の職務を離れて研修が出来る制度を導入しており、今後は全ての職員がこれらの制度を積極的に活用して更に研鑽を重ねて頂きたいと考える。(町長)

後期高齢者医療制度特定健診について

問 (一)本年度の国民健康保険料に後期高齢者支援金分が本算定から賦課されると聞き及ぶが、伊方町において保険料にどのような影響がでるのか、さらに来年度以降の見直しはどうなるのか。

(二)国民医療費の3割を生活習慣病が占めているといわれている。伊方町の生活習慣病予防の課題をお示しください。また特定健診とがん検診、それぞれ目標とする受診率及び現状についてお伺いしたい。

答 (一)影響としては介護分については変更は無いが、後期高齢者支援金が新たに追加されたこと、医療分の統一税

地産地消の工夫

の調整を行ったこと等が保険税に影響をしている。来年度以降については、今年4月に制度が始まったものの、国民の不満や批判の声が多く、制度そのものが見直される見込みが大きいものと思われ、町としては、国の動向に合わせながら適正に対処して参りたい。

(2)メタボリック予防を推進するとともに一人一人が自分の健康は自分でつくるという健康意識を持つこと、さらに地域ぐるみで健康づくりを支援する体制を整えること等、自助・共助・公助の取り組みの輪を広げていくことが今後の課題であると考ええる。また目標とする受診率は平成24年度までに特定検診で65%、がん検診では50%としているが本年度は8月末現在において特定検診34・9%、がん検診30%という状況である。

(町長)

畑中覚夫議員



問 (1) 公的機関や集客施設

において、伊方産のものを積極的に取り扱い、町民に訴えていくことも必要かと思われるが、中でも特に行政との係わりが深い学校給食や保育所、公的施設での地元産の使用状況と今後の取り組みについてお伺いしたい。

(2) 現在問題になっている中国の「天洋食品」が製造した食品は学校給食に広く使われ、全国で使用した学校は、578校にも上っている様であるが、本町では現在、外国産の食材、加工食品はどの様に取り扱っているのか、また、地産地消を基本に考えて頂くならば、豊かな海に囲まれた本町だけに、学校給食で煮魚・焼き魚を積極的に出してはみてはどうか。

食材確保等の面で課題はあると思うが、子ども達の魚離れを食い止める一つの方策として是非考えて頂きたい。理事者の考えを承りたい。

(3) 本町が基幹産業としている農業水産業、特に柑橘について、現在果物が学校給食に使われているが、給食の衛生管理を指導する立場の保健所の方から大量調理施設衛生管理マニュアルが基本となって調理を行っていると思われ。みかんの

洗浄について平成16年度までは子ども達の口に入るまで7回の洗浄が義務付けられていたが平成17年度には3回の洗浄に簡略化された。本町の現状はどの様になっているのかお聞かせ頂きたい。また、併せて平成18年10月から平成19年1月までの給食に出された果物の回数が、県下20市町ある中で伊方町はワースト2位という大変残念な数字が出ているが、昨年度はどの様な状況になっているのかお伺いしたい。

答

(1) 学校給食については食材の安全性を最優先に価格面や品質の均一性等を考慮して仕入れを行うこととしており、そのような条件面での折り合いから地元からの調達には困難で町外業者からの仕入れが中心となっている。保育所では食材数が少ないこと等から地元のお店等を優先して発注することとしており、可能な限り地元産の食材を使用している。また亀ヶ池温泉の交流物産館や瀬戸農業公園「だんだん」の直販施設で地元の農産物や加工品の販売を行いPRに取り組んでいる現状である。

た町の給食では安全を確保するために食材や加工食品はほとんど国内産を使用しており、冷蔵食材等については納品業者に原産地の記入を求め、新しい商品を使用する時には産地を記入した原材料表、製造工程表、あるいは証明書にて確認をした上で使用している現状である。保育所においては加工品の冷凍食品は原則として使用せず、全て手作りで調理をしており、今後も食の安全に努めて参りたい。

煮魚・焼き魚の使用については保育所では子ども達が魚に慣れるよう目的を持った献立を工夫して提供している。給食センターにおいては一定の下処理をした状態の食材を年間を通じ必要数を確保することが出来、更に価格が安定しているという条件での仕入れが求められ、冷蔵食品、真空パック品を使用している現状である。このような条件がクリア出来る業者が地元であれば地元産品の仕入れも可能であり望ましいと思うが現状では難しい状況であると思われる。



(町長)

時期には町内産のみかんを購入し使用している。現場では諸物価高騰のあおりを受け給食の献立に苦慮する中、果物等のデザートについては回数を減らしたり果汁を使用する等、限られた予算の中で対応している現状であり、子ども達も楽しみにしている給食のデザートに日頃家庭で食することが出来るみかんを主として提供することの是非については賛否両論あるうかと思われる。

学校給食については取り巻く社会情勢が食品偽装、安全性、価格の問題等日々変化する中で、速やかに対策を講じ取り組んでいかなければならないと考えている。

議 会 日 誌

8月1・4・5・6日	平成19年度一般会計等決算審査（監査委員）	9月28日	伊方町民運動会
3日	瀬戸の花嫁まつり	10月1日	豊之浦小学校統合調印式 塩成小学校統合調印式
5日	議会だより編集委員会		特殊災害機動部発隊式（八幡浜市）
6日	伊方地区忠霊塔戦没者慰霊祭	2日	第4回伊方町老人クラブ連合会スポーツ大会
	例月現金出納検査（監査委員）	2～5日	部落解放研究第42回全国集会（宮崎県）
15日	愛媛県戦没者追悼式（松山市）	3日	第2回伊方町斎場新築工事検討委員会
	健全化判断比率・資金不足比率審査（監査委員）		伊方町介護保険事業計画等策定検討委員会
19日	議会運営委員会	9日	泊村議会原子力発電所対策特別委員会行政視察
	伊方町遺族会瀬戸支部戦没者慰霊祭	15日	例月現金出納検査（監査委員）
22日	議員全員協議会	17日	家庭看護法短期講習会
25～27日	第6回全国原子力発電所立地議会サミット（東京都）	20日	議会運営委員会
28日	第2回町議会議員研修会（松山市）		救急（AED）講習会
30日	南予ブロック地域啓発講演会（八幡浜市）	22日	伊方原子力発電所環境安全管理委員会（松山市）
31日	第3回伊方町社会福祉大会 愛媛スポレク祭2008伊方町大会	23日	伊方町環境監視委員会
9月8日	区長会	24日	伊方町議会第13回臨時会
	例月現金出納検査（監査委員）	26日	第32回全国有樹祭（松山市）
11日	議会運営委員会	27日	伊方町みなとオアシス調査検討委員会
13～15日	HOKKAIDOとまりマラソン2008（北海道）	28日	原発議長会第2回役員会及び原発サミット実行委員会合同会議（東京都）
18日	議員全員協議会		南予水道企業団10月議会定例会
22日	愛媛県町村議会議長会第2回定例会	30日	第49回四国地区町村議会議長会研修会（高松市）
22～25日	伊方町議会第14回定例会		
24日	議員全員協議会 産業建設委員会		

救急(AED) 講習会 開催

さる10月20日（月）、伊方庁舎において議員等を対象に救急講習会を実施し、17名の議員が参加しました。講習会では八幡浜地区消防署員から八幡浜地区管内の救急概況と救急処置についての説明の後、心肺蘇生法やAEDの取り扱いについて、人形を使い交代で実技指導を受けました。AEDを初めて取り扱う議員も多く、消防署員の説明に熱心に聴き入っていました。



委員会（協議会）報告

月 日	委員会（協議会）	概 要
8月19日	議会運営委員会	三崎小学校校舎改築工事の進捗状況について 塩成漁港整備交付金事業及び三崎（与修）漁港整備交付金事業の進捗状況について 公営住宅（伊方団地）の配置計画について 伊方保育所の耐震化と経年劣化について 三崎小・中学校プール建設について 防災行政無線施設（固定系）整備工事の進捗状況と一部変更について その他 ① 愛媛県消防広域化推進計画及び消防救急無線の広域化計画について ② 火葬場改築工事の地元協議の経過報告について
8月22日	議員全員協議会	上記のとおり
9月11日	議会運営委員会	第14回定例会の運営について
9月18日	議員全員協議会	平成19年度伊方町の財政の健全化判断比率及び資金不足比率の報告について 町政懇談会開催に伴う報告について 八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合基金の取り崩しについて 町有遊休地の利活用検討方針について 平成19年度愛媛地方税滞納整理機構の徴収実績について リサイクルセンター建設計画について 伊方町斎場建設計画について 条例等の改正について
9月24日	議員全員協議会	平成19年度一般会計等決算審議
	産業建設委員会	国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化に関する請願について
10月20日	議会運営委員会	第13回臨時会の運営について